



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月8日

上場取引所 大

上場会社名 トーアミ

コード番号 5973 URL <http://www.toami.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北川芳徳

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 服部利昭

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 072-876-1121

平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	6,304	△24.3	△308	—	△250	—	△403	—
22年3月期第2四半期	8,327	△19.3	△587	—	△557	—	△620	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△64.11	—
22年3月期第2四半期	△98.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	17,070	12,036	70.5	1,914.48
22年3月期	17,359	12,549	72.3	1,996.00

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 12,036百万円 22年3月期 12,549百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	15.00	—	7.50	22.50
23年3月期	—	7.50	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	△15.1	△270	—	△190	—	△320	—	△50.90

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 6,400,000株 22年3月期 6,400,000株
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 112,981株 22年3月期 112,902株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 6,287,063株 22年3月期2Q 6,287,098株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想のご利用に当たっては、【添付資料】P.2「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に持ち直しの動きが見られるものの、高い失業率や、長期的なデフレ傾向が続いており、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましても、不動産市況の低迷等によって民間建設投資が低水準で推移し、また公共投資も大幅に減少しており、極めて厳しい経営環境となりました。

このような環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は63億4百万円（前年同四半期比24.3%減）となり、営業損失は3億8百万円（前年同四半期比52.6%減）、経常損失は2億50百万円（前年同四半期比44.9%減）、四半期純損失においては繰延税金資産の一部取崩しを行った結果、4億3百万円（前年同四半期比64.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、170億70百万円となり、前連結会計年度末比2億89百万円減少しました。主な要因としましては、たな卸資産が6億37百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が5億83百万円、有形固定資産が1億56百万円、投資有価証券が96百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債の部は、50億34百万円となり、前連結会計年度末比2億23百万円増加しました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が1億64百万円、短期借入金が1億90百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産の部は、120億36百万円となり、前連結会計年度末比5億12百万円減少しました。これにより、自己資本比率は、70.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、7億12百万円となり、前連結会計年度末比34百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、79百万円の支出（前年同四半期は27億45百万円の獲得）となりました。主な要因としましては、たな卸資産が6億37百万円増加しましたが、売上債権の減少5億83百万円及び仕入債務の増加1億64百万円によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、29百万円の支出（前年同四半期比76百万円の減少）となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出23百万円によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1億42百万円の獲得（前年同四半期は26億43百万円の支出）となりました。主な要因としましては、短期借入金の純増額1億90百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、緩やかな回復が期待される一方、海外景気の下振れや、為替の変動により景気が下押しされる懸念があるほか、雇用情勢の悪化不安も依然残っていることから、景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況を踏まえ、連結業績予想につきまして、本日修正を行っております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

四半期連結損益計算書の表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	712,570	678,074
受取手形及び売掛金	4,604,533	5,187,920
商品及び製品	666,523	581,969
仕掛品	296,364	252,165
原材料及び貯蔵品	2,235,608	1,726,850
繰延税金資産	60,652	122,082
その他	59,095	77,610
貸倒引当金	△23,553	△30,217
流動資産合計	8,611,795	8,596,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,296,488	1,345,167
機械装置及び運搬具（純額）	968,431	1,079,571
土地	5,413,825	5,413,825
建設仮勘定	7,000	1,700
その他（純額）	19,872	22,191
有形固定資産合計	7,705,618	7,862,457
無形固定資産		
のれん	57,000	66,500
その他	114,365	129,013
無形固定資産合計	171,365	195,513
投資その他の資産		
投資有価証券	359,329	455,987
前払年金費用	138,539	149,562
その他	102,412	125,556
貸倒引当金	△18,643	△25,552
投資その他の資産合計	581,638	705,553
固定資産合計	8,458,622	8,763,525
資産合計	17,070,418	17,359,980

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,650,876	1,486,575
短期借入金	2,220,000	2,030,000
未払法人税等	11,480	—
賞与引当金	99,117	104,686
役員賞与引当金	7,500	15,000
その他	397,498	559,531
流動負債合計	4,386,473	4,195,793
固定負債		
繰延税金負債	342,558	326,917
退職給付引当金	36,204	35,176
役員退職慰労引当金	257,680	251,800
その他	11,103	1,230
固定負債合計	647,545	615,124
負債合計	5,034,018	4,810,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,207,310	1,207,310
利益剰余金	9,576,882	10,027,108
自己株式	△65,302	△65,266
株主資本合計	12,009,690	12,459,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,718	87,088
繰延ヘッジ損益	△2,008	2,020
評価・換算差額等合計	26,709	89,109
純資産合計	12,036,399	12,549,061
負債純資産合計	17,070,418	17,359,980

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	8,327,261	6,304,672
売上原価	7,695,963	5,544,387
売上総利益	631,298	760,285
販売費及び一般管理費	1,218,608	1,069,049
営業損失(△)	△587,310	△308,764
営業外収益		
受取利息	218	129
受取配当金	2,548	2,478
受取賃貸料	3,829	3,753
為替差益	20,062	48,452
その他	19,542	12,209
営業外収益合計	46,200	67,022
営業外費用		
支払利息	14,725	7,084
その他	2,154	1,961
営業外費用合計	16,880	9,045
経常損失(△)	△557,990	△250,786
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,006	9,947
特別利益合計	4,006	9,947
特別損失		
固定資産除却損	1,355	195
特別退職金	—	25,633
環境対策費	—	9,398
特別損失合計	1,355	35,227
税金等調整前四半期純損失(△)	△555,340	△276,066
法人税、住民税及び事業税	7,346	7,124
法人税等調整額	58,070	119,880
法人税等合計	65,417	127,005
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△403,072
四半期純損失(△)	△620,758	△403,072

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△555,340	△276,066
減価償却費	240,294	198,095
のれん償却額	9,500	9,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△92,543	△13,574
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,392	△5,569
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,000	△7,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	417	1,027
前払年金費用の増減額(△は増加)	△98	11,023
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17,265	5,880
受取利息及び受取配当金	△2,766	△2,607
その他の収入	318	—
支払利息	14,725	7,084
固定資産除却損	1,355	195
売上債権の増減額(△は増加)	1,855,905	583,386
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,665,228	△637,511
仕入債務の増減額(△は減少)	△534,889	164,300
その他	164,623	△175,710
小計	2,718,073	△138,047
利息及び配当金の受取額	2,773	2,612
利息の支払額	△13,494	△7,054
法人税等の還付額	37,860	63,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,745,213	△79,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△101,362	△23,084
有形固定資産の売却による収入	101	—
有形固定資産の除却による支出	—	△10
無形固定資産の取得による支出	△2,759	△4,382
投資有価証券の取得による支出	△1,945	△2,008
投資有価証券の売却による収入	150	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,816	△29,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	710,000
短期借入金の返済による支出	△2,750,000	△520,000
自己株式の取得による支出	—	△35
配当金の支払額	△93,985	△47,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,643,985	142,771
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,588	34,495
現金及び現金同等物の期首残高	836,535	678,074
現金及び現金同等物の四半期末残高	831,946	712,570

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社グループは、土木建築用資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当社及び当社の連結子会社は、事業区分が単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況において、対前年四半期比を記載しております。

(1) 生産実績

当社グループの当第2四半期連結累計期間の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
土木建築用資材 (千円)	5,164,355	75.1
合計 (千円)	5,164,355	75.1

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループの当第2四半期連結累計期間の商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
土木建築用資材 (千円)	587,463	80.3
合計 (千円)	587,463	80.3

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループの当第2四半期連結累計期間の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
土木建築用資材 (千円)	6,304,672	75.7
合計 (千円)	6,307,672	75.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。